

# 医療職志望学生の小児領域への関心に関する探索的研究

財津真人\*1

**要旨**：本研究は、医療職を志望する学生における小児領域への興味・関心の要因を明らかにすることを目的とした。玉野総合医療専門学校（以下、当校）に通う理学・作業療法学科1, 2年生を対象にアンケート調査を実施し、小中学校時代の特別支援教育の認識、障がい児との関わり、関連する単語および疾患の認知度を分析した。特別支援学級の存在を認識していた学生はほぼ全員であり、クラス内に特別支援児童が在籍していた経験を持つ学生は85%、障がい児との直接的な関わりを有する学生は78%であった。小児領域への興味を示した学生は44%であったが、就職希望は18%にとどまり、特に1年生では低率であった。これは、疾患や職務内容に関する具体的なイメージの不足や、小児領域の専門性の高さ、求人少なさが影響している可能性がある。また、関連する単語の認知度は低く、教育課程における体系的な学習機会の不足が示唆された。疾患認知度では、知的・発達障害領域の認知度が高く、身体障害領域は低かった。以上の結果から、教育課程において臨床現場の事例紹介や見学実習、キャリアパスの明確化、特別支援教育やインクルーシブ教育の体系的学習を導入することが、小児領域への関心と就職希望を高める上で重要であると考えられる。

**キーワード**：小児領域、アンケート、小中学時代、認知度

## はじめに

玉野総合医療専門学校（以下、当校）理学療法（以下、PT）学科および作業療法（以下、OT）学科は開設以来四半世紀を迎え、著者は開設当初より小児分野の専門領域について講義を通じて学生に教授してきた。小児リハビリテーション領域は特殊性が高く、対象が発達段階にあるため、身体的側面のみならず精神的側面にも配慮した包括的な視点が求められる。また、介入の効果は長期的な生活の質（QOL）や社会参加に大きく影響する重要な分野である。しかし、卒業後に小児領域へ就職する学生は極めて少なく、過去を遡っても数名程度にとどまっている。この背景には、小児領域の求人需要の少なさに加え、日本の教育・療育体系が影響している可能性がある。日本における障がい児教育は、従来、分離教育を基本としており、障がいのある児童は特別支援学級や特別支援学校に在籍することが多い。一方で、近年では統合教育や包括教育の理念が広まり、障がいのある児童が普通学校に通う機会は増加している。しかし、特別支援学級在籍児童の増加に伴い、教育現場ではソフト面・ハード面の課題が顕在化している。また、法改正により特別支援学校での障がい区分を超えた就学が可能となったものの、現場における十分な対応は未だ不十分であると推察される。

学生の進学動機や興味の形成には、初等・中等教育課程における特別支援教育の経験や障がい児との関わりが影響する可能性がある。さらに、医療・福祉分野で重要な概念である「合理的配慮」や「インクルーシブ教育」などの認知度が低い現状は、日本の特別支援教育が分離教育を引き継ぐ教育であるという指摘があるということからも、進学前の教育課程にお

---

\*1 玉野総合医療専門学校 理学療法学科

ける情報提供の不足を示唆している<sup>2~4)</sup>。このような状況下で、小児領域に対する学生の興味・関心を把握し、講義内容や教育課程に反映することは、将来的な人材確保や専門性の向上に不可欠である。

本研究では、医療系学生を対象に、小児領域への興味・就職希望の実態、疾患や関連する単語の認知度、ならびに特別支援教育や障がい児との関わりの経験について調査し、その結果をもとに小児領域への関心を高めるための教育的課題を考察することを目的とした。

## 方法

当校に通う PT 学科および OT 学科の 1, 2 年生 75 名を対象にアンケート調査を実施した。研究参加は、研究内容に同意した者のみが匿名で回答できるようにした。

アンケート項目には、基本属性として学科名、学年、兄弟姉妹（従兄弟従姉妹）の有無を含めた。調査項目としては、小中学校時代の①特別支援学級の有無、②特別支援児童の有無、③特別支援児童との関わりの有無、さらに調査時点における④障がい児との関わりの有無、⑤小児分野への興味、⑥単語理解、⑦小児疾患認知について回答を得た（資料①）。

単語理解については、「合理的配慮」「統合教育」「ノーマライゼーション」「分離教育」「包括教育」の 5 語を対象とし、①知っている、②なんとなく理解している、③聞いたことがある、④知らないの 4 件法で回答を求めた。小児疾患認知については、代表的な 8 疾患を設け、知っている疾患すべてにチェックを入れる形式とした。調査方法は、Google Forms を用いてアンケートを作成し、Web 上で QR コードを提示して回答を依頼した。なお、本研究に関して、著者らに開示すべき利益相反はない。

## 結果

本調査における回答者数は 72 名（回答率 96%）であり、そのうち同意を得られた 68 名を有効回答とした。（有効回答率 94%）基本属性の分析によると、回答者のうち 66 名には兄弟姉妹が存在し、36 名には従兄弟（従姉妹）が存在していた。特別支援学級に関する設問では、小中学校在学時において、66 名のほぼ全員がその存在を認識していた。また、58 名は「自クラスに特別支援児童が在籍していた」と回答した（図 1, 図 2）。さらに、「特別支援児童（生徒）との関わりを持った経験があるか」という問いに対しては、55 名が「はい」と回答した（図 3）。加えて、「障がい児との関わり経験の有無」に関する問いでは、53 名が「ある」と回答した（図 4）。

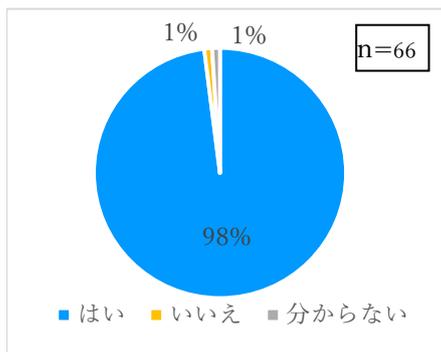


図1 特別支援学級の有無

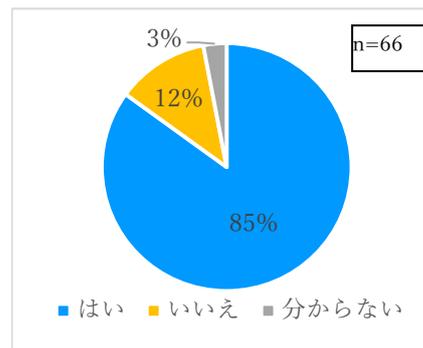


図2 特別支援児童の有無（クラス内）

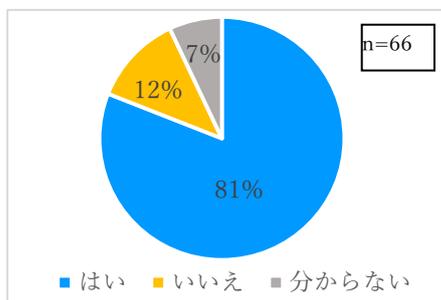


図3 特別支援児童との関わりの有無

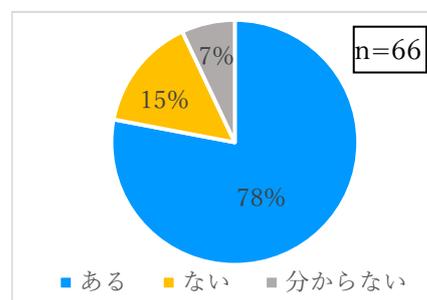


図4 障がい児との関わりの有無

次に、小児分野への興味について調査した結果、回答者30名が「興味がある」と回答し全体の44%であった（図5）。その内訳は、1年生ではOT学科6名、PT学科5名、2年生ではそれぞれ9名と10名であった。一方、小児分野への就職希望者は12名と全体の18%であり、その内訳は各学科とも1年生1名、2年生5名であった（図6）。学科・学年別に比較したところ、興味の有無に関しては有意な差は認められなかったが、就職希望については1年次よりも2年次に多く見られた。

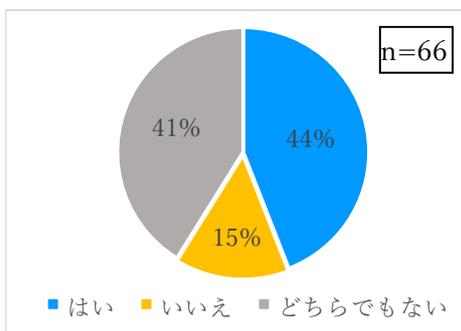


図5 小児領域への興味の有無

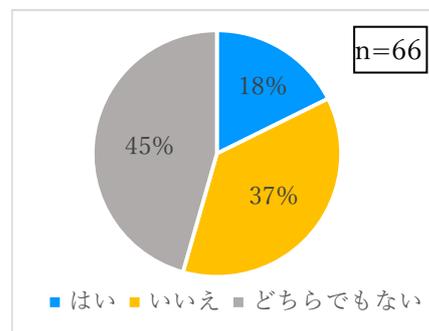


図6 小児領域への就職希望の有無

小児分野に関連する単語の認知度について調査した結果、一般的にも周知され、講義においても頻繁に使用される「ノーマライゼーション」は認知度・理解度ともに最も高かった。次いで、近年ニュース等で取り上げられることのある「合理的配慮」が比較的高い傾向を示

した。一方で、統合教育、分離教育、包括教育など教育体系に関する単語については認知度が低く、「聞いたことがある」もしくは「知らない」と回答した割合が多かった（図7）。

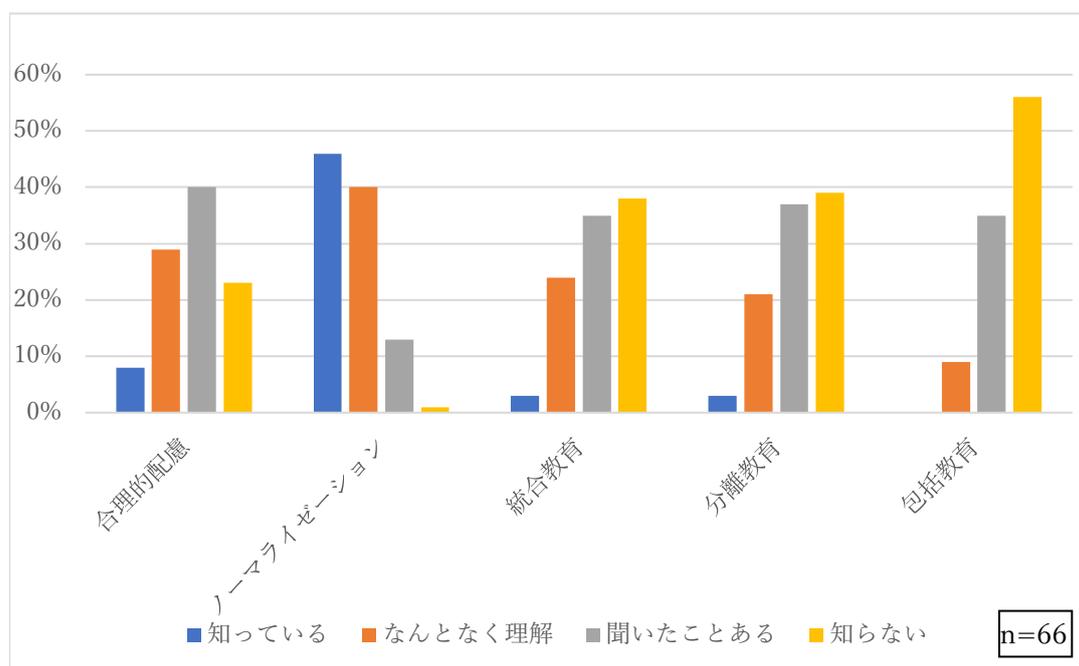


図7 単語の認知度（全体）

小児疾患に関する認知度を調査した結果、学科に関係なく、身体障害領域よりも精神障害領域の疾患において認知度が高い傾向が認められた（図8）。さらに学年別に比較したところ、この傾向は特に1年生において顕著であった（図9）。

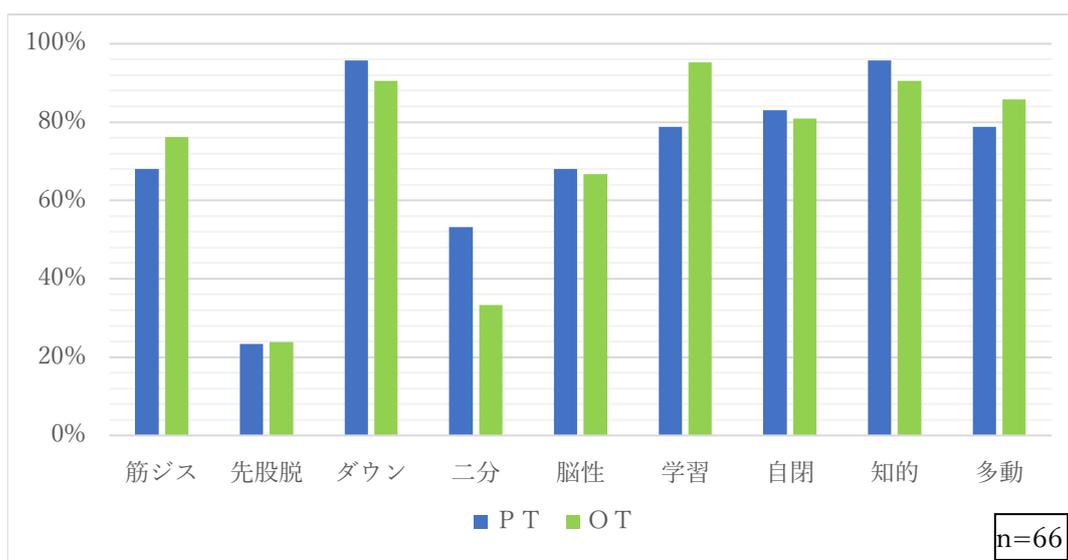


図8 疾患認知度（学科別）

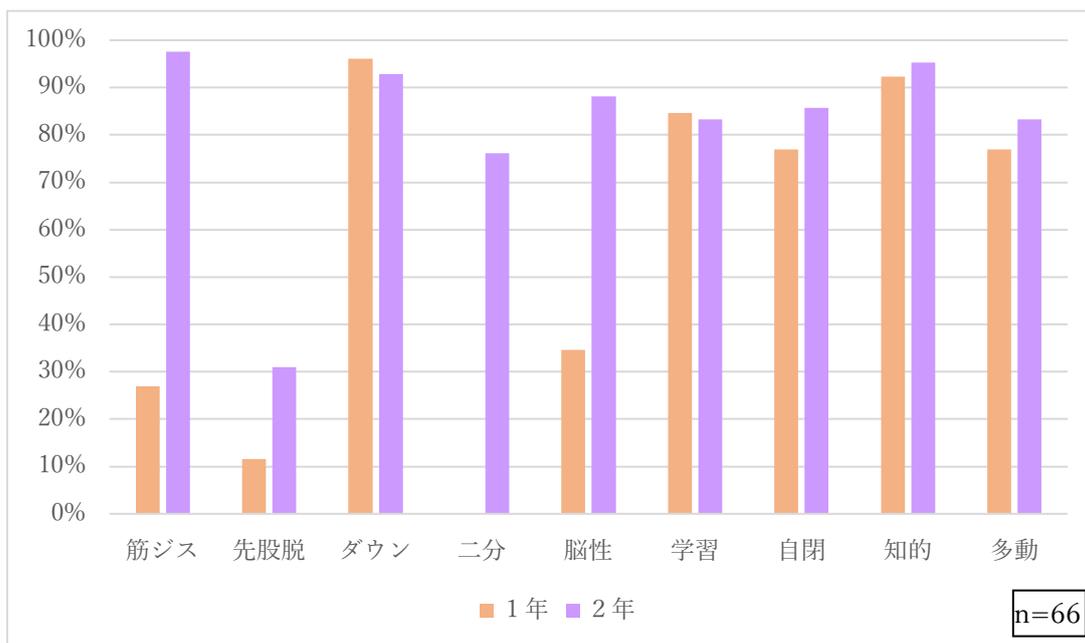


図9 疾患認知度（学年別）

### 考察

本研究では、小児領域への興味・関心の度合いを調査するにあたり、兄弟や従兄弟の存在が関心に影響を及ぼす可能性を仮定し、アンケート項目に含めて調査した。しかし、協力者の97%に兄弟または従兄弟が存在していたため影響の検証は困難であった。

小中学校時代における特別支援学級の存在については、ほぼ全員が認識していた。また、クラス内に特別支援児童が在籍していたと回答した学生は85%（58人）であり、障がい児との関わりの有無については81%（53人）が「ある」と回答した。これらの経験は障がい児に対する理解や関心を高める要因となり得ると考えられる。また、小児領域への興味については、回答者の44%にあたる30名が「興味がある」と回答した。これらの結果から、特別支援教育や障がい児との関わりが、医療職への進学動機に一定の影響を及ぼしている可能性が示唆される。

一方、小児領域への就職希望については18%（12名）と低く、特に1年生の希望者は2名にとどまった。これは、1年生では疾患や職務内容に関する具体的なイメージが形成されていないことが影響している可能性がある。なお、小児領域は、医療の進歩により重症度の高い小児疾患が増加している傾向にあり、より専門性の高い知識・技術が求められるため、学生が就職先として選択する際に心理的ハードルを感じる事が考えられる。加えて、就職市場における小児領域の求人の少なさも意思決定に影響を与える要因と推察できる。

言葉の認知度調査では、一般社会でも広く使用される「ノーマライゼーション」の認知度が高い一方で、小児領域に関連する4つの単語（合理的配慮、統合教育、分離教育、包括教育）の認知度は低かった。この結果は、初等・中等教育課程において特別支援教育や合理的配慮に関する概念が十分に上げられていない現状を反映している可能性がある。さらに、これらの単語は医療・福祉分野において重要な概念であるにもかかわらず、学生が進学

前に十分な知識を得る機会が少ないことが考えられる。今後は、教育現場において障がい児支援やインクルーシブ教育に関する基本的な概念を体系的に学ぶ機会を設けることが、医療職を目指す学生の理解促進に寄与すると考える。

疾患の認知度については、小児リハビリテーション分野で関わることのある身体障害、知的障害の主要な 9 疾患を対象に調査した結果、学科の違いに関わらず知的障害や精神障害領域の疾患の認知度が高いことが明らかとなった。知的障害や発達障害はメディア報道や教育現場で取り上げられる頻度が高いことに加えて、社会的啓発活動が活発に行われていることから、学科間で差異が生じにくいほど広く認知されていると考えられる。また、診断件数の多さや療育・教育機関との連携の強さにより、学生や関連専門職が接する機会が多いことも認知度向上に寄与していると推察される。一方、身体障害領域の疾患は全体として認知度が低い傾向を示していた。身体障がい児が普通学校に在籍するケースはハードソフト両面の問題から少ない。そのため、健常児が小中高時代に関わる機会が皆無に等しく、結果としてその認知度も少ないものと思われる。このことから、今後の教育課程において身体障害領域に関する包括的な知識の深化を促進する必要がある。なお、疾患認知度を学年別に分析したところ、身体障害領域の疾患において 2 年生の認知度が 1 年生よりも明確に高いことが確認された。この差異は、2 年次から領域別の専門講義が開始される教育課程上の構造に起因し、講義で得られた知識が認知度向上に寄与したものと解釈される。

以上の結果から、小児領域への興味や就職希望を高めるために、教育課程において以下の取り組みを実践することが重要なのではないかと考えた。第一に、臨床現場の実際を伝える事例紹介や見学実習を通じて、学生が具体的な職務イメージを形成できる機会を提供すること。第二に、小児リハビリテーションの社会的意義や専門職としてのキャリアパスを明確化し、心理的ハードルを低減すること。第三に、特別支援教育やインクルーシブ教育に関する基本概念を体系的に学ぶ機会を設け、障がい児支援に対する理解を深めること。これらの取り組みにより、興味と現実的な職業選択とのギャップを縮小し、小児領域における人材確保に寄与できると考えられる。

## おわりに

本研究により、医療職を志望する学生の小児領域への興味・関心は、特別支援教育の認識や障がい児との関わり経験により一定の影響を受ける可能性が示唆された。一方で、就職希望は低く、専門性の高さ、求人少なさ、職務内容の具体的イメージ不足が要因と考えられた。また、関連する単語や身体障害疾患の認知度が低いことから、教育課程における体系的な学習機会の整備が必要である。今後は、臨床現場の事例紹介や見学実習、キャリアパスの明確化、特別支援教育やインクルーシブ教育の理解促進を通じて、興味と職業選択のギャップを縮小し、小児領域における人材確保に寄与する取り組みが求められる。

## 謝辞

稿を終えるにあたり、本研究に快く協力していただいた学生の皆様や関係者の方々に深く感謝申し上げます。

## 文献

- 1) 文部科学省:平成 18 年版文部科学白書. 第 2 部第 2 章. [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/html/hpab200601/002.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab200601/002.pdf). 87-150 (2025-07-23-14:30 参照)
- 2) 藤井慶博:インクルーシブ教育システム構築の方向性に関する検討. 秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要: 89-98, 2014
- 3) 高橋純一・松崎博文:障害児教育におけるインクルーシブ教育への変換と課題. 人間発達文化類論集第 19 号: 13-25, 2014
- 4) 金珉智 他:国際比較を通じた特別支援教育に関する制度・政策の変換と現代的課題. *Journal of Inclusive Education* VOL.7: 40-49, 2019

